

第3次知多市環境基本計画一部改訂（案）【概要版】

○計画の位置付け

地球温暖化対策の推進に関する法律、第21条第3項、第4項の規定による「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」で、第3次知多市環境基本計画に包含（第4章、基本目標2）して策定。

○改訂の趣旨

国の地球温暖化対策計画が改訂され、温室効果ガスの削減目標が見直されたことに伴うもの。

- 改訂点
- ・温室効果ガス排出削減目標の見直し、再生可能エネルギー導入目標の設定
 - ・取組内容の追加、水素等新技术の動向など

○計画策定後の地球温暖化の現状と動向（P.30）

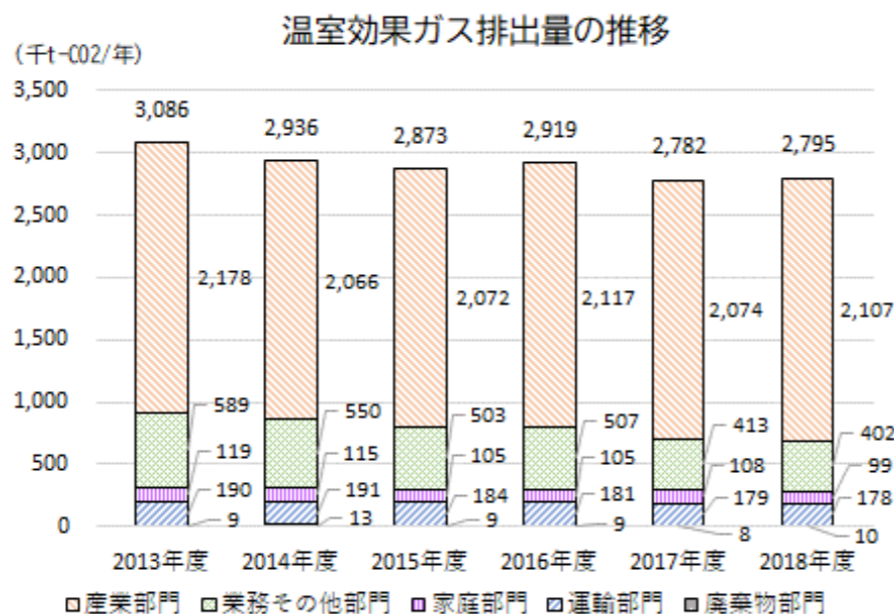
地球温暖化が進行すると、気候変動により、自然や人間社会に深刻な影響を生じる可能性が高まるとされており、気候変動に関する政府間パネルが公表した「1.5℃特別報告書」では、気候変動の影響を抑えるには、2050年前後には二酸化炭素排出量の実質ゼロが必要と報告され、世界各国では、二酸化炭素が大半を占める温室効果ガスの排出量を減らす取組を加速的に進めています。

日本では、令和2年10月、首相所信表明演説で国が2050年までに、温室効果ガスを全体としてゼロとすることを宣言し、令和3年10月、2030年度の温室効果ガスの削減目標を46%（2013年度比）に見直し、さらには50%削減の高みを目指すとしました。

○市内の温室効果ガス排出量（P.31）

国及び本市の基準年である2013年からの温室効果ガス排出量の推移は右図のとおりで、その量は減少傾向にあり、約9%（291千t-CO2）削減されています。

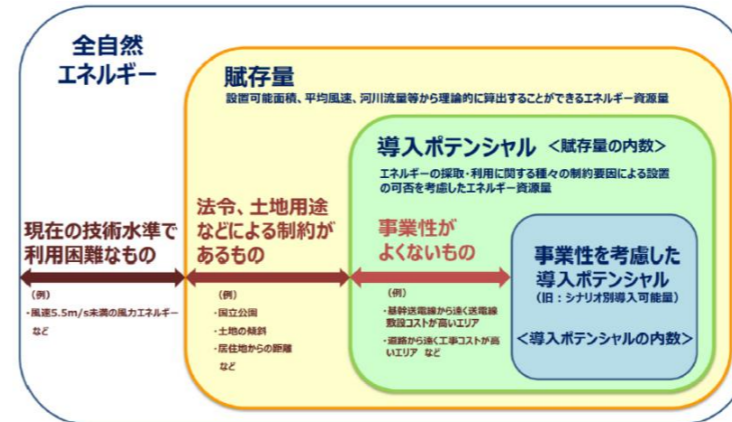
部門別では、産業部門が全体の約75%を占めており、その割合が大きくなっています。電気、ガス供給、石油精製などのエネルギー供給事業者を含む大規模事業所が臨海部に所在する本市の特徴が表れています。



○市内の再生可能エネルギー導入状況（P.32）

市内には、太陽光発電を中心に、バイオマス、水力、風力といった再生可能エネルギーの導入が進められており、2019年度現在、47,489kW（発電量63,621MWh）の再生可能エネルギーが導入されています。また、本市における電力需要量は、797,326MWhであり、需要量に対する再生可能エネルギーの割合は、8.0%となっています。

○市内の再生可能エネルギー導入ポテンシャル（P.32）



本市の自然条件や、土地利用条件から活用が可能と考えられる太陽光発電・風力発電について、市域全体の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを試算したところ、太陽光発電が導入容量481MW、発電量667,296MWh、風力発電が導入容量0.3MW、発電量557.161MWhのポテンシャルがあり、全体で、667,853MWhという試算結果となりました。

○温室効果ガス排出量の削減目標（P.33）

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルの実現に向けて、長期目標として2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることに挑戦します。

また、本計画終了年度でもある2030年度までの中間目標は、国の削減目標を踏まえ、市域全体の温室効果ガス排出量を、2013年度比で46%以上削減することを目標とします。

2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロ
2030年度までに温室効果ガスの排出量を46%以上削減（2013年度比）

将来的な温室効果ガス排出量は、電力排出係数の低下、省エネ化推進、森林吸収源により削減されます。本市では、省エネ化を最大限進めていくとともに、再生可能エネルギーの導入を着実に取り組みます。省エネ化推進による温室効果ガス削減量について、進捗度の違いによる3種類のパターンを設定し、それぞれ試算した結果から、2030年度の温室効果ガス排出量は、2013年に比べて約46%～約45%（-1,415～-1,384千t-CO2）削減と見込んでいます。

○2030年までの再生可能エネルギーの導入目標（P.34）

再生可能エネルギーは、目標とする温室効果ガス46%以上削減に対し、電力排出係数の将来低下や省エネ化などによる削減量が不足する分を補うものとして、最大限導入を図っていく必要があります。省エネ化の進捗に関わらず温室効果ガス削減目標を達成するためには、試算された発電規模のうち最大規模が必要であるため、市内への導入目標は、次のとおり設定します。

再生可能エネルギー年間発電量 145,286MWh 以上
(2019年度実績63,621MWh、2019年度の電力需要量比で約18%)

○2050年脱炭素社会の実現に向けて（P.35）

地球温暖化の影響は、刻々と進行しており、このまま何も行動を起こさなければ、今の生活に多大な影響が発生するだけでなく、将来世代に大きなリスクを残す「待ったなし」の状況です。

2050年の脱炭素社会に向けた知多市の将来像と、2030年に向けての具体的な取組を示します。

本市の脱炭素ビジョン

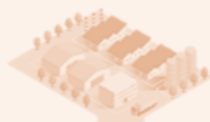
本市全体

- エネルギー産業のまちとしてエネルギー・資源の脱炭素化の牽引
- 緑園都市として吸収源活動の積極的展開
- 市内・市外への脱炭素エネルギー・マテリアル供給による愛知県、中部圏に対する脱炭素の貢献
- ゼロカーボンシティちた推進パートナー制度における協働による脱炭素の風土の醸成
- 脱炭素達成に向けた周辺市町村、市内外事業者との連携
- 脱炭素をはじめとする環境行動の推進による市の魅力向上
- 再エネの導入による災害時でも安心・安全なまちづくり
- 様々な都市機能が使いやすく配置され、容易にアクセスできるまちづくり



産 業

- 新しい技術の導入による脱カーボンエネルギー・マテリアル拠点への転換
- 工場および事業所におけるZEB^{*1}化、ZEF^{*2}化の推進
- 省エネ診断の推進及び産業用の高効率機器の導入による省エネ化の推進
- 再エネ導入及び再エネ由来のエネルギー利用の推進



業務その他

- 商業用施設や店舗等での省エネ診断及びZEB化、省エネ化の推進
- BEMS^{*3}の導入及び徹底的なエネルギー管理の推進
- 市内公共施設の省エネ化及び太陽光発電等の再エネ設備の導入推進
- COOL CHOICE^{*4}実施徹底の推進



家 庭

- COOL CHOICE実施徹底の推進
- 再エネ及びHEMS^{*5}の導入によるZEH^{*6}化の推進
- 廃棄物の抑制・分別回収の推進



運 輸

- 自家用車における電力交通及び水素交通の推進
- 公共交通における電力交通及び水素交通の推進
- 物流における水素交通の推進
- 徒歩移動、自転車利用、公共交通機関利用の推進



廃 棄 物

- 廃棄物発生抑制の推進
- マテリアル^{*7}及びケミカルリサイクル^{*8}の推進
- 西知多クリーンセンターにおける効率的な焼却エネルギー利活用
- 南部浄化センターから発生するバイオガスの有効利用の推進



※1 建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネ化や再エネの利用によって削減し、限りなくゼロにするという考え方
 ※2 工場の生産段階でのエネルギー消費量を、省エネ化や再エネの利用によって削減し、限りなくゼロにするという考え方
 ※3 ビル内で消費されるエネルギーを可視化し、最適なエネルギー管理を目指すシステム
 ※4 省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動
 ※5 家庭内で消費されるエネルギーを可視化し、最適なエネルギー管理を目指すシステム
 ※6 家庭内で消費されるエネルギー量を省エネ化や再エネの利用によって削減し、エネルギー利用量を正味ゼロまたはマイナスにするという考え方
 ※7 廃棄物を新たな製品の原料として再生利用するリサイクル方法
 ※8 廃棄物を化学合成により他の物質に変え、その物質を原料にして新たな製品を作るリサイクル方法

本市の脱炭素ロードマップ



ゼロカーボンシティちたの実現へ